



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年1月31日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL <https://www.meikokensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年3月期第3四半期	64,974	1.9	4,191	5.8	4,688	7.4	3,188	6.9
令和6年3月期第3四半期	63,756	6.7	3,962	△10.0	4,365	△8.6	2,981	△10.0

(注) 包括利益 令和7年3月期第3四半期 1,643百万円 (△67.8%) 令和6年3月期第3四半期 5,096百万円 (40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和7年3月期第3四半期	126.31	—
令和6年3月期第3四半期	118.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和7年3月期第3四半期	107,213	72,348	67.2	2,855.25
令和6年3月期	104,037	71,640	68.6	2,827.76

(参考) 自己資本 令和7年3月期第3四半期 72,076百万円 令和6年3月期 71,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
令和7年3月期	—	18.00	—		
令和7年3月期（予想）				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,500	6.1	5,000	△6.9	5,400	△7.2	3,800	△5.7	150.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和7年3月期3Q	27,060,000株	令和6年3月期	27,060,000株
② 期末自己株式数	令和7年3月期3Q	1,816,640株	令和6年3月期	1,816,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和7年3月期3Q	25,243,421株	令和6年3月期3Q	25,243,554株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表（連結）	10
(2) 部門別売上高比較表（連結）	10
(3) 部門別繰越高比較表（連結）	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善による景気の緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的な原材料価格の高止まりや金融引き締め等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な公共投資とともに、民間設備投資にも回復傾向がみられますが、建設コストの高止まりによる影響、担い手の確保や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、企業業績への好材料は限定したと言わざるを得ない状況にあります。

このような情勢下、当社グループは令和6年度から新たに第19次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」「挑戦」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は64,974百万円（前年同期比 1,217百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が4,191百万円（前年同期比 228百万円増加）、経常利益は4,688百万円（前年同期比 322百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は3,188百万円（前年同期比 206百万円増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当第3四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,358百万円増加（2.1%）の65,245百万円となり、セグメント利益は前年同期比294百万円増加（4.0%）の7,715百万円となりました。

（不動産事業等）

当第3四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比2百万円減少（△0.3%）の893百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比23百万円増加（6.5%）の388百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金が3,857百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が17,221百万円減少しましたが、契約資産が20,224百万円増加、流動資産のその他が3,182百万円増加したことなどにより3,176百万円増加して107,213百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が1,642百万円減少、長期借入金が784百万円減少、繰延税金負債が716百万円減少しましたが、流動負債のその他が3,539百万円増加、支払手形・工事未払金等が2,008百万円増加したことなどにより、2,468百万円増加の34,865百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,480百万円減少しましたが、利益剰余金が2,254百万円増加したことなどにより、708百万円増加の72,348百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度の連結業績予想につきましては、令和6年5月9日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,663	13,806
受取手形・完成工事未収入金等	19,540	2,318
契約資産	28,766	48,991
電子記録債権	69	176
未成工事支出金	133	364
その他の棚卸資産	119	119
その他	370	3,552
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,662	69,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,110	5,979
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	584	563
土地	3,730	6,364
建設仮勘定	271	322
有形固定資産合計	10,696	13,229
無形固定資産		
ソフトウェア	561	475
その他	20	19
無形固定資産合計	581	495
投資その他の資産		
投資有価証券	23,746	21,868
退職給付に係る資産	1,907	1,872
その他	480	457
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	26,096	24,161
固定資産合計	37,375	37,885
資産合計	104,037	107,213

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,254	11,262
短期借入金	968	1,818
未払法人税等	947	546
未成工事受入金	2,189	1,682
完成工事補償引当金	217	218
賞与引当金	2,315	672
役員賞与引当金	58	10
その他	5,593	9,132
流動負債合計	21,542	25,343
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,832	2,048
繰延税金負債	3,622	2,905
退職給付に係る負債	2,611	2,754
その他	787	814
固定負債合計	10,854	9,522
負債合計	32,397	34,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	56,799	59,054
自己株式	△949	△949
株主資本合計	59,267	61,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,331	8,850
退職給付に係る調整累計額	1,783	1,703
その他の包括利益累計額合計	12,114	10,554
非支配株主持分	257	272
純資産合計	71,640	72,348
負債純資産合計	104,037	107,213

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）
売上高	63,756	64,974
売上原価	55,971	56,864
売上総利益	7,784	8,110
販売費及び一般管理費	3,821	3,918
営業利益	3,962	4,191
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	400	478
受取地代家賃	55	58
その他	26	20
営業外収益合計	482	557
営業外費用		
支払利息	43	58
損害賠償金	33	—
その他	3	1
営業外費用合計	79	60
経常利益	4,365	4,688
特別利益		
固定資産売却益	33	2
特別利益合計	33	2
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	4,394	4,688
法人税等	1,400	1,485
四半期純利益	2,994	3,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,981	3,188

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）
四半期純利益	2,994	3,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,112	△1,479
退職給付に係る調整額	△10	△80
その他の包括利益合計	2,102	△1,560
四半期包括利益	5,096	1,643
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,082	1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	13	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,884	872	63,756	—	63,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,002	24	1,027	△1,027	—
計	63,887	896	64,783	△1,027	63,756
セグメント利益	7,420	364	7,785	△3,822	3,962

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,822百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,821百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,105	868	64,974	—	64,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	24	1,165	△1,165	—
計	65,245	893	66,139	△1,165	64,974
セグメント利益	7,715	388	8,103	△3,912	4,191

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,912百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,918百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	669百万円	654百万円

3. 補足情報

（1）部門別受注高比較表（連結）

（単位 百万円）

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
土木	31,992	62.4	27,593	54.6	△ 4,398	△ 13.7
建築	19,293	37.6	22,905	45.4	3,611	18.7
計	51,285	100.0	50,498	100.0	△ 787	△ 1.5
官公庁	17,553	34.2	12,532	24.8	△ 5,021	△ 28.6
民間	33,732	65.8	37,966	75.2	4,234	12.6
計	51,285	100.0	50,498	100.0	△ 787	△ 1.5

（2）部門別売上高比較表（連結）

（単位 百万円）

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	44,079	70.1	45,092	70.3	1,012	2.3
建築	18,804	29.9	19,012	29.7	208	1.1
計	62,884	100.0	64,105	100.0	1,220	1.9
官公庁	17,190	27.3	18,486	28.8	1,296	7.5
民間	45,693	72.7	45,618	71.2	△ 75	△ 0.2
計	62,884	100.0	64,105	100.0	1,220	1.9
兼業事業売上高	872	—	868	—	△ 3	△ 0.4
総売上高	63,756	—	64,974	—	1,217	1.9

（3）部門別繰越高比較表（連結）

（単位 百万円）

区分	令和6年3月期		令和7年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
土木	48,840	67.1	42,211	51.8	△ 6,629	△ 13.6
建築	23,936	32.9	39,252	48.2	15,316	64.0
計	72,777	100.0	81,464	100.0	8,686	11.9
官公庁	25,383	34.9	25,962	31.9	579	2.3
民間	47,393	65.1	55,501	68.1	8,107	17.1
計	72,777	100.0	81,464	100.0	8,686	11.9